

飛躍する台湾産業



景気減退や供給過剰で 転換期を迎えた台湾電子産業

好調な経済を維持してきた台湾でも、最近景気が踊り場に来ている。ユーロ圏の債務問題、中国の景気の減速など、マクロ経済的な影響があることは否定できない。しかし、個別業種を見ていくと、マクロ経済的な理由の他にも、様々な理由がある。台湾が強みとしている電子産業に関して、幾つかの業種をピックアップして、その動向を分析してみたい。

OEM / ODM業界

今全世界のノートPCの90%以上は台湾メーカによって、主として中国の工場で製造されている。大手企業は、鴻海(FOXCONN)、廣達(Quanta)、仁寶(Compal)、緯創(Wistron)、英業達(Inventec)などである。首位の鴻海は、ノートPC専業というわけではないが、鴻海と、其他メーカで、大きく明暗を分けてしまっている。鴻海以外の、従来のWindows ノートPC事業に傾注しているODMメーカは、市場の中心がノートPCから、タブレットPCにシフトしていく中で、事業停滞を余儀なくされている。鴻海はAppleやAmazonなどの米系大手からの注文が増えているため、うまく市場の変化を乗りこなしている。しかし、以下の表に示すように、廣達、仁寶、緯創、英業達など2番手ODMメーカの売上は伸び悩んでいる。世界最大手のノートPCメーカであるHPが、ノートPC事業を売却することを検討している、という発表が2011年の8月にあった。この時は、ODMメーカだけでなく、台湾政府にも緊張が走った。幸い、3ヵ月後に撤回されたが、顧客であるブランドメーカの中でも、ノートPC事業の収益性は下がってきていることを如実に示している。

一方で、iPad、Kindle Fireなどのオーダーをさらっていった鴻海は、景気減速下でも、10%以上の売上増加をしており、一人勝ちの状態が続いている。しかし、鴻海以外のOEM、ODMメーカが分け前にあずかれる程、規模が大きい市場という訳でもなく、2番手以降のメーカは、ノートPCに変わる新しい事業を模索していかなければならない状況に置かれている。

表1:OEM/ODM大手の業績比較

10億NTD	2011年Q1-Q3		2010年Q1-Q3	
	売上	営業利益率	売上	営業利益率
鴻海	2,378	2.00%	2,045	3.00%
廣達	821	1.30%	832	1.67%
仁寶	520	2.19%	670	2.78%
緯創	463	1.64%	454	2.29%
英業達	270	-0.66%	280	1.18%

太陽電池業界

従来、太陽電池市場は、欧州が牽引していた。ドイツ、スペイン、イタリアの3カ国の2010年の太陽電池導入量は合計すると、日本の導入量の10倍を越えていた。現在、太陽電池産業は、欧州の債務問題というマクロ経済の直撃を受けている。しかし、実の所、事情はもう少し複雑である。

太陽電池は、元々、シャープや京セラなど、日系企業が得意としていた分野であった。しかし、最近では、生産技術が標準化され、製造装置を購入すれば、製造することは比較的容易なものとなってきた。この結果、台湾企業だけでなく、中国企業もこぞってこの市場に参入することとなった。また、エネルギー問題を抱える中国政府は、中国資本の太陽電池メーカに対して多額の補助金を投入した。

太陽電池は、発電装置としては、原子力発電や、火力発電と比べて出力当たりのコストが高い。それでも、環境意識の高い欧州諸国は、太陽電池の普及を促すため、導入に対して補助金を付けたり、太陽電池で発電された電力の買い上げ制度を設けたりしていた。

つまるところ、太陽電池市場は、昨年まで、サプライ側とデマンド側の双方に補助金が付けられた市場であった。当然、まともなマーケットメカニズムが機能するはずもなく、欧州の債務問題を受けて、欧州諸国が導入に関する補助制度を絞ると、途端に急激な供給過剰になり、台湾メーカは勿論、



コストが安いはずの中国メーカーまで大赤字に落ち込んでしまっている。台湾の太陽電池産業の不況はかなり深刻で、従業員のリストラを含むかなり大掛かりな構造調整に入っている。しかし、欧州の債務問題がすぐに解決する見通しも無いため、当分の間苦しい状況が続くものと考えられている。

表2:太陽電池大手の業績比較

	2011年Q1-Q3		2010年Q1-Q3	
	売上	営業利益率	売上	営業利益率
100万NTD				
茂迪	24,610	-1.87%	26,225	13.61%
昱晶	14,854	-2.54%	20,346	17.02%
昇陽科	10,804	-4.93%	6,991	13.84%
新日光	17,690	-5.99%	13,409	14.73%
益通	7,047	-36.15%	13,512	0.75%

LED業界

2010年はLED産業にとって「奇跡の年」だったが、2011年は「普通の年」で終わりそうだ。太陽電池同様、LEDも各国政府の補助金の影響がある市場である。しかし、幸いなことに、補助金が無かったとしても、LEDの導入に経済合理性が認められるところまで性能が向上している。日本では、エコポイント制度があったせいかもしれないが、2011年に白熱電球の販売個数をLED電球が上回った。消費電力、白熱電球に必要な電球交換のコストなどまで考えると、LED電球のコストパフォーマンスは、白熱電球を上回っている。エネルギー効率が悪い白熱電球は、各国政府が製造・使用を禁止する動きを見せているため、追い風も吹いている。

しかし、2010年にLED産業に奇跡をもたらしたのは、電球ではなく、液晶テレビのバックライトだった。サムスン電子がLED TV と銘打ったLEDバックライトテレビのマーケティングを行い、これが大ヒットしたため、テレビ各社が追随した。このため、バックライト用LEDの供給が追いつかずLED各社に大きな利益をもたらした。2011年にかけて、LEDバックライトテレビの市場シェアは更に拡大するとLEDメーカー各社は期待した。しかし、全世界的な不況の影響を受けて、高価なLEDバックライトテレビの普及率は伸

び悩み、LED業界の期待ほどには普及率は高まらなかった。また、2010年後半から、中国の地方政府が、LEDの製造装置購入の半分を負担する、といった補助金政策を出した。これにより、多数の企業が中国で製造装置を購入した結果、供給過剰に拍車を掛けた。幸い、LEDは太陽電池と違って、製造装置を購入しても、簡単に製造を開始できるような代物ではない。装置を購入した中国現地企業は、歩留まりが上らず悪戦苦闘している。最近、中国の地方政府もLED製造装置への補助金を打ち止めしているようだが、すでにかかなりの量の製造装置が設置されてしまっているため、供給過剰による価格下落圧力は、2012年の前半くらいまで及ぶと見られている。

表3:LEDチップ大手の業績比較

	2011年Q1-Q3		2010年Q1-Q3	
	売上	営業利益率	売上	営業利益率
100万NTD				
晶元光電	17,707	5.91%	16,198	29.10%
隆達電子	6,859	1.88%	6,377	20.34%
新世紀光電	3,728	10.61%	1,993	21.02%
璨圓光電	3,358	-2.99%	3,522	33.89%

構造調整が業績回復の鍵

台湾の場合、製造業の景気が悪くなると、雇用の調整、給与の調整などを通じ、その影響が製造業以外の業種にも、速やかに広がってしまう。逆に、製造業の景気が良くなると、急速に社会全体が活況を呈し出す。補助金カットという形で、ユーロ圏の公債問題の直撃を受けている太陽電池業界は苦戦を強いられている。しかし、それ以外の業界の成長減速は、マクロ経済の影響より、個別業界の事情による影響の方が大きい。台湾企業的意思決定は早く、構造調整も速やかに進めることができると期待される。マクロ経済の問題がこれ以上大きくなりえない限り、台湾企業は、不況の淵から再び這い上がって来ることが出来るだろう。

(廣戸健一郎:k-hiroto@nri.co.jp)